

第4回岩手県東日本大震災津波復興委員会委員からの御提言

リアス式海岸の特質をベースに持続可能で安全なまちづくり

委員 小川 惇

○漁港集落

三陸海岸は、沈降海岸で岬と入江とが複雑に入り組み多くは漁港を形成し、山手に向かい集落を形成している。集落形成は、公共施設・商店街を中心に住宅地が広がり、山手中腹に寺がありその背後の丘陵地に墓地を設けているケースが多い。そして、寺を先祖の霊を祀り心の拠り所として生活している住民が多く、集落は漁業を主に農業を従とし寺を中心としたコミュニティを形成している—漁港集落。

- 漁港集落においては、地域の歴史・文化とコミュニティを守り安全なまちづくりとして、職住の分離を進め、地区住民の合意のもとに集落単位の高台移住を行なうべきだと思う。
- 高台移住の場合、宅地造成地は漁港に近く安全な地盤であることが条件となる。無理な盛土による造成は、将来、地すべり・地盤沈下による宅地の崩壊につながり安全とは言えない。

○港湾市街地

港が大きく比較的広く平坦な土地の市街地では、住居を全て高台に設けることは用地の確保・造成地の安全性から困難で、被災地での住宅建設も必要と思われる。その被災地の市街地整備として、

- 災害に強い安全なまちづくりと共に、後世に残すまちづくりとして、景観法の枠組みの中で地域の歴史・文化に配慮し良好な景観形成のまちづくりを行なうべきである。
- 市街地整備には「被災市街地復興土地区画整理事業」が望まれ、地区指定をし建築規制を行なうべきである。そのためには市町村への県の復興ビジョンを提示し、理解を得る必要がある。
- 安全なまちづくりには、土木及び建築のコラボレートが不可欠と思われる。

それは、基盤整備（土木）の後に上物整備（建築）という従来のまちづくりではなく、津波に強く安全でまた景観的にも調和のとれたまちづくりのためには、基盤整備と上物整備を一本化し協同して計画を進める必要があると思う。

●被災地での住宅のあり方として、鉄筋コンクリート造の集合住宅化が一つの解決策であり、一戸建て住宅地のためにはその避難施設を設けた人工地盤を避難距離を検討し分散配置することが必要と思われる。それを地域コミュニティの核として行政の窓口・銀行・郵便局等公共施設、集会室、店舗、及び医療福祉関連施設を設ける。

●津波に強い施設としての人工地盤は、下部構造を波に対面する部分を少なく、斜めに波をかわす形で波の抵抗を弱め、強度的にも最も信頼できる土木的鉄筋コンクリート躯体で構築する。更に津波に対してばかりでなく、引き波に対抗できる躯体とする必要がある。その上の施設構成は、住民の合意により形成する。

本県の水産流通加工業復興のための提言

委員 佐藤 泰造

1. 「早期の復興、雇用の回復について」

大震災により、岩手県における水産流通加工業界は壊滅的な被害であります。水産加工流通業界は、漁業と一体で岩手県における各地域の基幹産業であります。平成20年度の水産加工業の工業出荷額は730億円、漁業生産額で790億円、合計1243億円。県内の食料品生産高の約20%を占め、国民に安全・安心な魚類を安定供給する使命をはたしておりました。加えて、企業経営数173事業所、総従業員数約1万1千人。更に、関連産業と地場産業との関連を含めると、県及び地域産業、経済に大きな位置を占めております。

従いまして、地域経済に与える影響は、はかりしれないものがあります。漁業と流通加工業界に広がる水産関連産業の早期復旧回復は、多くの従業員、雇用確保と地域経済再生への取り組みが急務であります。

2. 「水産加工業復興へのリスク等」

1) 既存設備投資の負債

水産加工業者は、冷蔵冷凍設備、食品製造設備、重機、器具、備品（リフト、パレット、サポート付パレット、ラック、冷凍パン、ダンベ、バス、運搬用トラック、選別機等）など流出したため、既存の設備投資負債。

2) 原材料、製品在庫など、多額な魚類棚卸し資産の損失。加工業界は地場で水揚げされるサケ、サンマ、サバ、ワカメ、アワビなどを主原料に食品加工事業を行っている企業が多数を占めている。水揚げが一時的に集中する漁業の特性上、多額の在庫を有する。今回の震災により、保管冷蔵庫が壊滅的な被害により、多くが流出、金融債務が残った。

3) 新たな設備投資への資金リスク

水産加工業を再建するため、瓦解した事業所の撤収費用、大規模修繕費用に加え、工場、生産設備、重機、備品等の購入に多額な資金を要し、多額な資金調達は困難である。（二重債務）

4) 地域全体が、壊滅的な被害を受けた地域、水産加工業者が立地するエリア、複数年の再建へ取り組むことが考えられること等（協業化、団地形成等）

5) 大震災により、地盤沈下によるかさ上げ等、新たな取り組みに対する対策と助成。

「緊急的取組」

1. 被災企業に対する、漁業、魚市場、水産加工業等、一刻も早い一体的(地域の特性を生かしながら)再生に強い意欲のある加工業者等に対する、修繕費、生産設備、備品購入に支援助成と雇用への支援助成
2. 加工業の早期再開のため融資、補助制度の確立
3. 企業再生支援体制の整備による、二重債務の解消
4. 地域の競争力ある水産業の再生、漁業、流通、加工業の整合性ある一体的に再構築(復旧等)に対する補助の確立
5. 各種助成制度の活用による、組合を核として企業への支援